

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の事例研究

本田正美^{†1}

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議は2002年11月に第1回が開催された。2018年12月時点で、その開催回数は81を数える。1年あたりの開催回数には差があり、持ち回り開催が過半を占める時期もあった。2016年以降は、サイバーセキュリティ対策推進会議(CISO等連絡会議)との合同開催も見られるようになっている。本研究では、この各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の事例分析を行う。これにより、日本政府の電子政府・電子行政政策におけるCIOやCIO連絡会議の位置付けを明らかにする。

Case study of Ministry's CIO Liaison Conference

Masami HONDA^{†1}

The first meeting was held in November 2002 for ministry's CIO liaison conference. As of December 2018, the conference number of times is 81. There was a difference in the number of holdings per year, and there was a time when the handed-round meeting occupied the majority. From 2016 onwards, joint holding with the Cyber Security Measures Promotion Council (CISO etc. liaison meeting) is also seen. In this research, we conduct a case analysis of ministry's CIO liaison conference. Based on that work, we will clarify the position of the CIO and the CIO Liaison Conference in the e-government / electronic administration policy of the Japanese government.

1. 研究の背景と目的

IT総合戦略本部の下に各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議が置かれている。同連絡会議は2002年11月に第1回会合が開催された。以後、会合が積み重ねられて、2018年12月時点で、その開催回数は81を数える。1年あたりの開催回数には差があり、持ち回り開催が過半を占める時期もあった。2016年以降は、サイバーセキュリティ対策推進会議(CISO等連絡会議)との合同開催も見られるようになっている。

行政組織におけるCIOについては、筆者らによる政府CIO職の創出過程に関する[1]や行政刷新とCIOの関係を論じた[2]などの先行研究があるが、それを取り扱った研究は必ずしも多くない。とりわけ、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議はその活動が20年近くに及びながら、それを取り上げた先行研究は管見の限り見当たらない。そこで、本研究は、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の事例分析を行う。これにより、日本政府の電子政府・電子行政政策における府省CIOや各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の位置付けを明らかにすることが本研究の目的である。

2. 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の設置

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議について、首相官邸のWebサイトの中にそのページが設けられている(図1)。

本研究では、同ページより必要な情報を得ることとする。

図1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 Web ページ



(出所: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/> 最終確認 2019年1月23日)

2002年に、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令(平成12年政令第555号)第4条の規定に基づき、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議が高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)の下に置かれた[3]。

^{†1} 東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

議長は内閣情報通信政策監(政府 CIO)であり、これは政府 CIO が任命されるようになってからの措置である。連絡会議設置直後は、内閣官房副長官補が議長であった。

構成員は各府省の CIO である。なお、各府省では、いずれかの役職の者が CIO に任命されている。そのため、構成員として会合に参加するのは、CIO を務める各府省の審議官や官房長である。

また、衆参両院の事務局、国立国会図書館、最高裁判所事務総局などがオブザーバーとして参加している。

会議の庶務は総務省行政管理局の協力を得て、内閣官房が行っている。

3. 会合の開催

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の設置後、2002 年 11 月に第 1 回会合が開催された。以後、会合が積み重ねられて、2018 年 12 月時点で、その開催回数は 81 を数える。その会合の開催数を年別にまとめたのが以下の表 1 である。

表 1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議会合開催数

年	開催数	持ち回り	年	開催数	持ち回り
2002	1	0	2010	2	1
2003	3	1	2011	3	3
2004	8	6	2012	4	3
2005	4	3	2013	6	0
2006	5	3	2014	4	0
2007	6	3	2015	8	5
2008	7	5	2016	2	1
2009	5	3	2017	5	2
			2018	8	2

(回)

構成員が集まらず、持ち回り開催とされた回もある。表 1 には、開催数のうち、持ち回りであった回数を記載した。2013 年や 2014 年、2018 年のような例外はあるが、多くの年で大半の回が持ち回りであり、全 81 回の会合中で 41 回が持ち回りである。このことから、構成員が一堂に集まる機会は必ずしも多くないことが分かる。

2015 年からは、サイバーセキュリティ対策推進会議(CIOS 連絡会議)との合同開催が行われるようになっていく。その回数は、2015 年・2016 年・2017 年はそれぞれ 1 回、2018 年は 3 回となっている。

4. 議事について

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の会合については、議事次第と資料が公表されている。実際の議事については、議事概要が第 1 回・第 2 回・第 5 回について公表されているが、それ以外の回では公表されていない。

持ち回り以外の全 39 回の開催時間は、最長が 60 分、最短が 15 分で、その平均は約 36 分である。各回の配布資料の平均数は 1 回あたり 5.3 件である。資料はそれぞれ長短あるが、資料説明を行った後に議論が行われたとすると、開催時間の中で構成員によって議論がなされていたであろう時間は必ずしも長くない。

それぞれの具体的な議事については、各回で公開されている資料や各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議による決定等として公開されている事項を時系列で見ることによって推察することが出来る。

なお、持ち回りの回では、決定される文書が回覧されている。つまり、構成員が集まる会合で案が示され、成案が出来ると、持ち回りの会合を設定し、その成案を確認するという流れで出来上がっているのである。

各年で見ると、まず 2002 年と 2003 年は「電子政府構築計画」の策定が議題となっている。

2004 年は会合の開催数が 8 回と多いが、そのうち持ち回りが 6 回となっている。これは、この時は各種業務システムの最適化計画が議題となっており、それぞれ最適化計画が決定したことについて情報共有のための持ち回り会合が設定されたことによる。2005 年も業務最適化計画の決定に伴う持ち回りの会合が設定されている。

2006 年も業務最適化計画が主な議題となるが、この時から 2008 年までは、「電子政府推進計画」の策定も議題となる。

2006 年からは、行政手続に関わるオンライン申請の利用促進も議題として設定されるようになり、2008 年の「オンライン利用拡大行動計画」の決定につながっていく。

2009 年 7 月開催の第 37 回会合は、「電子政府ユーザビリティガイドラインの策定について(決定)」や「i-Japan 戦略 2015(案)の策定について(報告)」、「第二次情報セキュリティ基本計画について(報告)」など、9 項目が議題とされ、他の回とは一線を画する回となっているが、次の第 38 回は業務最適化計画が議題とされ、以後も 2011 年末まで、業務最適化計画を扱うのが基調となっている。

2012 年には、政府情報システムの刷新が新たな議題として浮上する。2012 年 5 月開催の第 46 回会合で、それが議題として取り上げられたのである。そして、次の第 47 回会合は持ち回りで行われ、「独立行政法人等における棚卸しの実施について」の資料が回覧されている。

開催状況を見た時に 2013 年と 2014 年は例外と先に指摘したが、この両年は持ち回りの回がない。そのあり方も、それまでとは様相を異にしており、会合にあたっては、山本一太 IT 政策担当大臣(当時)と遠藤紘一政府 CIO(当時)が冒頭挨拶を行ってから議事に入るという形式となっている。これは大臣が出席しなくなる 2015 年末まで踏襲され、大臣が出席しなくなると、遠藤 CIO が出席した場合、議事終了後に遠藤 CIO による挨拶で閉会するという形式となる。

この2013年と2014年で議題となったのは、政府情報システム改革、新たなIT戦略の策定、オープンデータに関するガイドライン、オープンデータ憲章アクションプラン、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針、電子決裁推進のためのアクションプラン、政府標準利用規約(第1.0版)など多岐にわたる。2012年末に自民党と公明党が政権を奪還し、情報通信技術戦略として2013年に「世界最先端IT国家創造宣言」が発表され、この宣言は毎年改訂がなされている。かように、IT政策分野に重点を置くという意味では、政権交代直後の2013年と2014年に各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議にも政権として一定の配慮を払っていたということであろう。

そして、2015年からは、マイナンバーが議題として取り上げられるようになる。例えば、2015年3月開催の第61回会合で、マイナンバー制度に関する議題が提起されている。2015年9月開催の第63回会合もマイナンバーが議題とされ、この回にはマイナンバー担当の福田峰之内閣府大臣補佐官(当時)が会合に参加し、挨拶を行っている。

この2015年からは、サイバーセキュリティ対策推進会議(CIOS 連絡会議)との合同会議の形式を取ることも見られるようになる。そのような合同会議の際には、CIOS 連絡会議側の議題に合わせて、サイバーセキュリティに関わる事項が議題とされる。

2016年は会合が2回しか設定されず、そのうちの1回はCIOS 連絡会議との合同開催、もう1回は持ち回りで、「政府情報システム改革ロードマップの改定案」や「平成28年度政府情報システム投資計画(案)」が確認されている。各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の活動が低調な1年であると言える。

2017年も2016年に引き続き新たな議題も設定されず、それまでに策定された最適化計画やガイドラインの改定といったことが議題とされるに留まっているが、2017年12月開催の第73回会合で、「デジタル・ガバメント実行計画(案)」が議事として新たに持ち上げられている。

2018年は、持ち回りの2回を除く6回のうち3回はCIOS 連絡会議との合同会議であり、その議題の中心はサイバーセキュリティとなる。それ以外の議題としては、「デジタル・ガバメント実行計画」「各府省におけるデジタル・ガバメントを戦略的に推進するための中長期計画(案)」のようなデジタル・ガバメントに関わる計画があげられる。

5. 考察

ここまで、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催実態を確認してきた。持ち上げられた議題を見ると、「電子政府構築計画」や「電子政府推進計画」、「デジタル・ガバメント実行計画」のように、電子政府政策に関わる計画の策定に関与していたことが分かる。その他、ガイドライン

やアクションプランの策定にも関わっており、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議が電子政府・電子行政政策において方向付けを行う各種文書の策定という役割を果たしていたのである。

ただし、会合の開催回数や開催時間、さらに各回の配布資料の数などを勘案すると、各会合では議論が交わされたというよりは、合意を取ることに力点が置かれていたように見受けられる。実際、各会合で案が示され、成案が出来上がるとそれは持ち回り会合で確認するということが行われている。各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議には、文字通り各府省のCIOが参画していることから、日本政府全体の電子政府・電子行政政策について、CIO間での擦り合わせの場として機能していたのではないだろうか。

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議が策定や改定に関わった文書として36件の決定文書が図1のページには掲載されている。これは17年間での数であり、1年平均では2件程度である。ただし、2009年から2012年までは1件も決定文章が掲載されていない。この時期は民主党政権期であり、さらに開催状況が例外的であり大臣の出席までであった2013年と2014年は自公政権が返り咲いた直後であった。かように、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議は実務担当者による会議であるが、時の政権の影響を受けて活動している可能性も指摘出来る。その時々政権がIT分野の政策に力を入れる時にはその開催も活発となり、その逆であれば低調になる可能性もあるのである。

6. 結語

本研究では、2002年に設置され、現在も稼働している各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の事例分析を行った。その結果、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議が電子政府・電子行政政策に関わる方向付けを行う計画などの策定に当たっていたことが確認された。各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議は必ずしも目立つ存在ではなく、日本政府の電子政府・電子行政の取り組みを見る時にも、IT総合戦略本部に目が向かうところであるが、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議も各府省のCIOが集まる場として一定の役割を果たしていたことが示唆される。

ここで、本研究が取り扱わなかった点を確認する必要がある。それは、2004年から2015年まで、各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議が設置されていた点である。その役割は終えたということで廃止されているが、CIO補佐官はより実務に近い立場にあり、そのような立場から一定の議論が積み重ねられていたと目されるのが各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議である。このような各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議を取り巻く組織についても合わせて事例の分析を行う必要があり、これが今後の研究課題となる。

参考文献

- 1 本田正美・須藤修：日本政府における政府 CIO 職の創出過程、情報学研究、86、pp.121-142、2014
- 2 須藤修：ICT を用いた行政刷新と CIO、須藤修・小尾敏夫・工藤祐子・後藤玲子[編]、CIO 学、東京大学出版会、pp.55-74、2007
- 3 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定：各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議について、